

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 エイチワン

コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今田 静雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 大月 悦次

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 048-643-0010

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	93,606	8.9	4,367	—	4,941	—	3,656	—
22年3月期第3四半期	85,946	△20.8	△218	—	2	△99.9	△1,147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	142.31	—
22年3月期第3四半期	△44.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	90,165	40,053	38.7	1,359.43
22年3月期	102,811	39,246	32.7	1,307.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,927百万円 22年3月期 33,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	7.50	—		
23年3月期(予想)				7.50	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	8.0	5,200	476.3	6,100	303.1	4,800	—	186.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	25,750,830株	22年3月期	25,750,830株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	58,405株	22年3月期	58,117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	25,692,591株	22年3月期3Q	25,692,737株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、先進国では金融緩和策が景気を下支えする半面、原油やその他商品価格の上昇に拍車をかけ、徐々に企業活動や消費に影響を落としてきました。加えて、希少金属をめぐる問題が企業の生産活動に影響を与えるとともに今後の潜在リスクとなりかねない状況にもなりました。新興国では堅調に景気拡大が続いていますが、過熱気味の商品市況や資本流入が物価上昇などインフレ圧力を高めていることもあり金融引き締めの方角に動き出しました。

自動車業界においては、北米では自動車販売が回復傾向にあり、中国では前年を上回る売れ行きが続いています。一方で、日本ではエコカー補助金が9月に打ち切りとなった影響から販売が落ち込むこととなりました。

このような環境のもと、当社グループは、激変環境下で新たに顕在化した課題に対応しながら中期計画の総仕上げを行うとともに、当期を将来への足場固めの年とも位置づけ、事業活動の目標を「生産体質の改革とグローバルな成長戦略により社会に貢献できる企業となる」と据えております。この方針に則り、当第3四半期連結会計期間において当社グループは、低価格に耐えうるコスト力の実現や新規顧客の拡大、グローバル時代をリードする人材の育成などを進めてまいりました。

このような結果、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、中国やその他のアジアでは生産が伸びたものの日本ではやや減少し、加えて為替換算上の影響もあり、売上高は299億20百万円(前年同期比9.4%減)となりました。また、これに調達コストの上昇などが加わり、営業利益8億65百万円(前年同期比52.2%減)、経常利益9億95百万円(前年同期比45.6%減)、四半期純利益6億56百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に基づくマネジメント・アプローチによりセグメント情報を開示し、報告セグメント等が前年同期と異なることから、前年同期比較を行っておりません。

①日本

日本においては、政策効果の反動で生産が減少し売上高は128億54百万円となりましたが、前期からの継続的なコスト削減効果などにより経常利益は3億14百万円となりました。

②北米

北米においては、生産は堅調に推移し売上高は90億96百万円となりましたが、調達コストの上昇などにより経常損失2億82百万円となりました。

③中国

中国においては、国内需要の拡大にともない生産が堅調に推移し、売上高66億70百万円、経常利益5億89百万円となりました。

なお、当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少したことにより流動資産が減少しました。また、投資その他の資産は増加したものの有形固定資産が減価償却の進行により減少したことにより固定資産が減少しました。これらの結果、資産合計は、901億65百万円(前連結会計年度末比126億46百万円減)となりました。

負債合計は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還や短期借入金、長期借入金の減少などにより、501億11百万円(同134億53百万円減)となりました。

純資産は、評価・換算差額等のマイナスが増加したものの、四半期純利益の計上により400億53百万円(同8億7百万円増)、自己資本比率は38.7%(同6.0ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や売上債権の増加などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得や短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出などの資金の減少によって37億10百万円(前年同期比20億64百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費や売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益などによる資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などにより前年同期と比べ47億45百万円(71.80%)減少の18億61百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより前年同期と比べ83百万円(3.8%)減少の21億2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済や転換社債型新株予約権付社債の償還などにより57億5百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、中国やタイなどでは堅調な生産を見込んでいますが、日本の自動車販売は当面の間は回復が厳しいものと想定しています。加えて北米や欧州の景気先行き、円相場の動向も楽観視できず、これらが先進国における生産の懸念材料であります。

このような環境認識のもと業績予想につきましては、概ね計画通り推移しており、平成22年10月27日発表の業績予想に関して変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	6,705
受取手形及び売掛金	15,064	17,851
たな卸資産	10,390	10,242
繰延税金資産	609	675
その他	1,763	2,008
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	31,726	37,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,637	16,560
機械装置及び運搬具(純額)	20,085	25,434
工具、器具及び備品(純額)	6,468	10,344
土地	4,643	4,678
建設仮勘定	6,403	2,726
有形固定資産合計	52,238	59,744
無形固定資産		
ソフトウェア	101	199
その他	9	22
無形固定資産合計	111	222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,402	4,835
長期貸付金	93	102
繰延税金資産	160	48
その他	517	481
貸倒引当金	△84	△91
投資その他の資産合計	6,089	5,376
固定資産合計	58,439	65,343
資産合計	90,165	102,811

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,171	16,959
短期借入金	5,241	8,371
1年内償還予定の社債	300	350
1年内返済予定の長期借入金	5,331	5,057
未払金	1,624	2,418
未払法人税等	376	482
賞与引当金	482	968
設備関係支払手形	417	223
その他	2,123	2,188
流動負債合計	31,067	37,020
固定負債		
社債	700	1,000
転換社債型新株予約権付社債	—	4,375
長期借入金	12,238	13,934
繰延税金負債	1,544	1,670
退職給付引当金	3,146	3,111
役員退職慰労引当金	301	413
債務保証損失引当金	316	351
負ののれん	249	998
その他	547	690
固定負債合計	19,044	26,544
負債合計	50,111	63,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	24,577	21,242
自己株式	△36	△36
株主資本合計	40,018	36,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582	647
為替換算調整勘定	△5,673	△3,750
評価・換算差額等合計	△5,091	△3,103
少数株主持分	5,126	5,666
純資産合計	40,053	39,246
負債純資産合計	90,165	102,811

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	85,946	93,606
売上原価	79,121	81,984
売上総利益	6,824	11,621
販売費及び一般管理費	7,043	7,254
営業利益又は営業損失(△)	△218	4,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	76
負ののれん償却額	748	748
その他	202	404
営業外収益合計	1,021	1,229
営業外費用		
支払利息	639	435
為替差損	68	189
その他	93	31
営業外費用合計	801	655
経常利益	2	4,941
特別利益		
固定資産売却益	20	45
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	20	47
特別損失		
固定資産売却損	18	9
固定資産廃棄損	191	220
減損損失	519	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	26	48
特別退職金	—	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
貸倒引当金繰入額	70	1
特別損失合計	825	405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△803	4,583
法人税等	471	730
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△127	196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,147	3,656

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	33,035	29,920
売上原価	28,836	26,566
売上総利益	4,199	3,354
販売費及び一般管理費	2,389	2,489
営業利益	1,809	865
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	24
負ののれん償却額	249	249
その他	86	36
営業外収益合計	357	310
営業外費用		
支払利息	190	121
為替差損	95	54
その他	50	4
営業外費用合計	336	180
経常利益	1,830	995
特別利益		
固定資産売却益	3	21
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	3	23
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産廃棄損	178	36
減損損失	256	—
投資有価証券売却損	—	0
特別退職金	—	122
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	440	169
税金等調整前四半期純利益	1,393	849
法人税等	409	242
少数株主損益調整前四半期純利益	—	607
少数株主利益又は少数株主損失(△)	80	△48
四半期純利益	903	656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△803	4,583
減価償却費	11,470	9,203
負ののれん償却額	△748	△748
賞与引当金の増減額(△は減少)	△497	△486
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	△111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	156	87
受取利息及び受取配当金	△70	△76
支払利息	639	435
固定資産売却損益(△は益)	△1	△36
固定資産廃棄損	191	220
減損損失	519	—
投資有価証券評価損益(△は益)	26	48
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	△4
売上債権の増減額(△は増加)	516	1,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	880	△1,063
仕入債務の増減額(△は減少)	1,803	△821
その他	251	△4
小計	14,455	13,104
利息及び配当金の受取額	70	76
利息の支払額	△641	△436
法人税等の支払額	△104	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,780	12,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	99
有形固定資産の取得による支出	△7,602	△5,799
有形固定資産の売却による収入	116	159
無形固定資産の取得による支出	△18	△16
投資有価証券の取得による支出	△626	△870
投資有価証券の売却による収入	—	46
その他	△21	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,152	△6,449

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,998	△2,673
長期借入れによる収入	4,653	3,342
長期借入金の返済による支出	△5,100	△3,792
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△300	△350
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△4,375
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△256	△321
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,508	△8,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△778	△2,694
現金及び現金同等物の期首残高	6,553	6,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,774	3,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,578	33,232	23,135	85,946	—	85,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,152	—	23	5,176	(5,176)	—
計	34,731	33,232	23,159	91,122	(5,176)	85,946
営業利益又は営業損失(△)	△1,556	△102	914	△745	526	△218

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ、カナダ アジア・・・中国、タイ、インド

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	33,232	23,137	78	56,447
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	85,946
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	38.7	26.9	0.1	65.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) アジア・・・中国、タイ、インド
- (3) 欧州・・・イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては北米(アメリカ、カナダ)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計4現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	北米	中国	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,049	32,288	18,850	85,188	8,417	93,606	—	93,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,598	0	11	6,609	51	6,661	(6,661)	—
計	40,647	32,288	18,862	91,798	8,469	100,268	(6,661)	93,606
セグメント利益(経常利益)	1,290	355	2,176	3,822	647	4,470	471	4,941

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイヤ及びインド等における事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額471百万円は、セグメント間取引消去△100百万円、負ののれん償却額571百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。